

平成31年度当初予算 予算要求シート

事業区分： その他一般 マスタープラン： 3つの挑戦 / 施策番号 2-6

局・課名： 建築都市局 住宅管理課

事業名	市営住宅維持管理	事業費(千円)	平成29年度決算額	平成30年度予算額	平成31年度要求額	
					424,969	452,378
事業概要 【目的】 住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の住宅を提供することにより、社会福祉の増進に寄与する。 【内容】 ○住宅管理課所管の市営住宅4,165戸の維持管理 平成23年度から指定管理者制度を導入することにより、民間のノウハウを活用して、安全で安心な居住生活の確保と効率的な管理を実施 (業務内容) ・入居者や家賃の決定にかかる補助業務等、各種証明書の発行等次のものについては、市が実施。 ・入居者や家賃の決定などの権限行為 ・家賃の滞納者等の法的措置に関する業務 ・市営住宅の管理にかかる電算システムの管理運営に関する業務 【今年度要求のポイント】 ・市営住宅の管理運営に導入した指定管理者制度を通して、継続的な経費の削減と入居者サービスの向上を図る。 ・市営住宅使用料の適正な債権管理を図るため、弁護士への徴収委託および訴訟委託を引き続き実施する。	債務負担行為	期間	要求額(千円)			
		H ~ H				
	主要要求内容 (単位:千円)					
	項目	30年度予算	31年度要求額	内容・積算等		
	指定管理料	411,291	453,637	業務経費、保守管理経費、修繕費等		
	委託料等(指定管理料を除く)	20,465	26,403	訴訟委託費、電算システム経費、光熱水費等		
	その他	20,622	20,621	事務経費等		
	合計	452,378	500,661			
	スケジュール(経過及び今後展開)					
	【経過(～30年度)】		【31年度】		【今後予定(32年度～)】	
指定管理者制度の導入 (平成23年度～平成27年度) 次期指定管理者管理開始 (平成28年度～平成32年度)		事業の継続実施		事業の継続実施		
その他 特記事項						
みんなの審査会対象外 関連事業:						